



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大京

コード番号 8840 URL <http://www.daikyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 山口 陽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高橋 英文

TEL 03(3475)3802

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	129,117	△17.2	6,089	13.6	4,691	7.6	3,311	△14.5
22年3月期第2四半期	155,939	30.7	5,359	—	4,361	—	3,875	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.49	3.89
22年3月期第2四半期	11.33	5.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	313,072	90,166	28.8	123.83
22年3月期	330,456	87,367	26.4	116.67

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 90,166百万円 22年3月期 87,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△8.9	12,500	37.4	8,000	25.8	7,000	11.0	13.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 445,337,738株 22年3月期 445,337,738株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,372,955株 22年3月期 3,363,229株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 441,969,027株 22年3月期2Q 342,044,703株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第 1 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期				10.08	10.08
23年 3 月期					
23年 3 月期(予想)				9.328	9.328

(第 2 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期				10.08	10.08
23年 3 月期					
23年 3 月期(予想)				9.328	9.328

(第 4 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期				8.00	8.00
23年 3 月期					
23年 3 月期(予想)				8.00	8.00

(第 7 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期					
23年 3 月期					
23年 3 月期(予想)				10.00	10.00

(第 8 種優先株式)

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期					
23年 3 月期					
23年 3 月期(予想)				10.00	10.00

「 1 . 平成23年 3 月期第 2 四半期の連結業績」指標算式

1 株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益} + \text{四半期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1 株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る期末純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「 3 . 平成23年 3 月期の連結業績予想」指標算式

1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の予想期中平均株式数}}$$

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	4
（3）連結業績予想に関する定性的情報	5
2．その他の情報	6
（1）重要な子会社の異動の概要	6
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3．四半期連結財務諸表	7
（1）四半期連結貸借対照表	7
（2）四半期連結損益計算書	9
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4）継続企業の前提に関する注記	11
（5）セグメント情報	11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、経済対策の効果による個人消費の改善の動きなどにより、景気は持ち直してきました。一方、失業率が高水準にあることに加え、円高による輸出環境の悪化、海外経済の減速などから、国内景気の先行きについては懸念が強まっております。

マンション市場におきましては、住宅ローン金利の低下および住宅購入者向けの優遇政策の効果もあり契約率の改善が表れるなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあることなどから、今後とも楽観できない事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、管理受託および請負工事が堅調に推移したことなどにより不動産管理事業は増収となりましたが、不動産開発事業の主力であるマンション販売において、契約は順調に推移したものの、物件の竣工および引渡しが前年同期に比べて少ない計画であったことなどから、営業収入は1,291億17百万円（前年同期比17.2%減）となりました。利益面につきましては、マンション販売における利益率の改善および経費削減などにより、営業利益は60億89百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は46億91百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、第1四半期連結会計期間より新たに導入された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億34百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は33億11百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間の実績値を変更後のセグメントに組み替えた場合との比較を以下に記載しております。

〔セグメント別業績〕

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期		当第2四半期		増 減	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
不動産開発事業	97,665	1,050	68,399	2,274	29,265	1,223
不動産管理事業	48,195	4,615	49,893	3,712	1,697	902
不動産流通事業	9,666	516	9,773	566	106	50
その他	1,627	114	2,099	194	472	79
調整額（消去又は全社）	1,215	937	1,048	658	167	279
合 計	155,939	5,359	129,117	6,089	26,821	730

（不動産開発事業）

不動産開発事業につきましては、主力のマンション販売において、契約戸数は2,702戸（前年同期比124戸増）、契約高は995億98百万円（前年同期比64億69百万円増）となりましたが、物件の竣工および引渡しは前年同期に比べて少ない計画であったことから、売上戸数は1,834戸（前年同期比647戸減）、売上高は650億80百万円（前年同期比303億57百万円減）となった結果、不動産開発事業の営業収入は683億99百万円（前年同期比30.0%減）となりました。営業利益は、マンション売上総利益率が前年同期に比べて大きく改善したことおよび経費削減などにより、22億74百万円（前年同期比116.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末におけるマンション既契約残高は2,678戸、1,043億4百万円（前期末比868戸、345億18百万円増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業につきましては、マンション管理受託戸数が前年同期に比べて増加したことにより、管理受託収入は312億73百万円（前年同期比15億71百万円増）となりました。また、マンションの大規模修繕工事が堅調に推移したことおよびリフォーム工事が増加したことなどにより、請負工事収入は166億51百万円（前年同期比4億83百万円増）となりました。これらの結果、不動産管理事業の営業収入は498億93百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は、将来の事業拡大に向けた人員などの体制強化への投資を進めたため、37億12百万円（前年同期比19.6%減）と計画どおりの業績となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業につきましては、売買仲介収入が37億93百万円（前年同期比3億円増）および買取販売収入が34億10百万円（前年同期比1億50百万円増）とそれぞれ増収となりましたが、賃貸管理等収入は23億17百万円（前年同期比3億18百万円減）となりました。これらの結果、不動産流通事業の営業収入は97億73百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5億66百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第2四半期末	増 減
資産合計	330,456	313,072	17,384
負債合計	243,089	222,905	20,183
うち有利子負債	160,760	158,452	2,307
純資産合計	87,367	90,166	2,799
うち自己資本	87,367	90,166	2,799
自己資本比率	26.4%	28.8%	2.4p

当第2四半期連結会計期間末における「総資産」は、前連結会計年度末に比べ173億84百万円減少し、3,130億72百万円となりました。これは、現金及び預金が仕入債務の決済等により54億58百万円、たな卸不動産が77億93百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

「負債」につきましては、前連結会計年度末に比べ201億83百万円減少し、2,229億5百万円となりました。これは、前受金が23億74百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が192億72百万円、有利子負債が23億7百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

「純資産」につきましては、前連結会計年度末に比べ27億99百万円増加し、901億66百万円となりました。これは、優先株式に係る配当金3億64百万円の支払いを行った一方、四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が29億47百万円増加したことなどによるものであります。また、自己資本比率は28.8%（前連結会計年度末比2.4ポイント増）、1株当たり純資産額は123円83銭（前連結会計年度末比7円16銭増）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億58百万円減少し、597億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は31億91百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、前受金の増加およびたな卸不動産の減少などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は4億44百万円となりました。これは、主に固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は27億8百万円となりました。これは、借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行による資金調達を行った一方、社債の償還などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日付公表の予想数値から変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
通期	290,000	12,500	8,000	7,000	13.95

なお、セグメント別業績予想につきましては、平成22年8月3日付公表の予想数値から変更はありません。

〔セグメント別業績予想〕

(単位：百万円)

区 分	23年3月期	
	営業収入	営業利益
不動産開発事業	161,000	4,800
不動産管理事業	103,800	8,000
不動産流通事業	21,800	1,200
その他	5,400	200
調整額(消去又は全社)	2,000	1,700
合 計	290,000	12,500

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が23百万円、税金等調整前四半期純利益が258百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は442百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,801	65,259
受取手形及び売掛金	7,918	9,151
有価証券	115	140
販売用不動産	31,328	36,835
仕掛販売用不動産	111,315	107,414
開発用不動産	57,096	63,284
その他のたな卸資産	1,048	1,401
繰延税金資産	3,451	3,467
その他	8,320	9,515
貸倒引当金	227	192
流動資産合計	280,168	296,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,563	5,470
減価償却累計額	3,277	3,296
建物及び構築物（純額）	2,286	2,173
土地	9,341	9,679
その他	2,113	2,114
減価償却累計額	1,659	1,611
その他（純額）	453	502
有形固定資産合計	12,081	12,355
無形固定資産		
のれん	12,407	12,820
その他	1,035	1,093
無形固定資産合計	13,442	13,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046	1,370
繰延税金資産	429	1,030
その他	6,463	6,128
貸倒引当金	560	618
投資その他の資産合計	7,379	7,910
固定資産合計	32,904	34,179
資産合計	313,072	330,456

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,825	46,097
短期借入金	52,735	40,949
コマーシャル・ペーパー	4,500	-
1年内償還予定の社債	-	17,500
未払法人税等	767	1,170
前受金	12,974	10,600
賞与引当金	1,179	1,207
その他	12,324	13,550
流動負債合計	111,306	131,076
固定負債		
社債	18,000	13,000
長期借入金	83,167	89,253
退職給付引当金	3,493	2,802
役員退職慰労引当金	339	334
その他	6,599	6,622
固定負債合計	111,599	112,012
負債合計	222,905	243,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,171	41,171
資本剰余金	38,098	38,098
利益剰余金	12,190	9,243
自己株式	1,313	1,311
株主資本合計	90,147	87,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	197
為替換算調整勘定	33	31
評価・換算差額等合計	19	165
純資産合計	90,166	87,367
負債純資産合計	313,072	330,456

（ 2 ） 四半期連結損益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	155,939	129,117
営業原価	136,785	110,513
売上総利益	19,153	18,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,406	-
支払手数料	1,050	-
給料及び手当	4,651	-
賞与引当金繰入額	341	-
退職給付費用	258	-
役員退職慰労引当金繰入額	51	-
賃借料	838	-
減価償却費	142	-
その他	3,054	-
販売費及び一般管理費合計	13,794	12,514
営業利益	5,359	6,089
営業外収益		
受取利息	39	19
受取配当金	24	21
違約金収入	208	80
ローン事務手数料	-	83
その他	348	151
営業外収益合計	620	357
営業外費用		
支払利息	1,206	1,336
その他	412	419
営業外費用合計	1,618	1,755
経常利益	4,361	4,691
特別利益		
固定資産売却益	-	32
投資有価証券売却益	-	102
貸倒引当金戻入額	166	-
新株予約権戻入益	31	-
特別利益合計	197	134
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	234
特別損失合計	-	251
税金等調整前四半期純利益	4,559	4,574
法人税、住民税及び事業税	667	554
法人税等調整額	16	708
法人税等合計	684	1,262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,311
四半期純利益	3,875	3,311

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,559	4,574
減価償却費	280	267
のれん償却額	409	413
支払利息	1,206	1,336
投資有価証券売却損益（は益）	-	102
固定資産除売却損益（は益）	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	234
売上債権の増減額（は増加）	1,680	1,232
前受金の増減額（は減少）	2,658	2,374
たな卸不動産の増減額（は増加）	23,996	8,948
仕入債務の増減額（は減少）	34,025	19,272
預り金の増減額（は減少）	763	673
その他	5,044	1,940
小計	10,358	2,622
利息及び配当金の受取額	63	41
利息の支払額	1,207	1,346
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	381	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,884	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	161	202
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	403
有価証券の売却及び償還による収入	-	55
関係会社株式の売却による収入	98	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	761	-
その他	70	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,493	1,192
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	4,500
長期借入れによる収入	39,334	16,644
長期借入金の返済による支出	42,007	12,136
社債の発行による収入	-	4,965
社債の償還による支出	-	17,500
自己株式の取得による支出	64	1
配当金の支払額	2	364
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,887	5,458
現金及び現金同等物の期首残高	67,577	65,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,690	59,787

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 仲介事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,007	29,731	3,946	17,789	5,464	155,939	-	155,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	124	32	632	352	1,140	(1,140)	-
計	99,007	29,855	3,978	18,421	5,817	157,079	(1,140)	155,939
営業利益	264	2,773	393	1,519	1,349	6,300	(941)	5,359

（注）事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売..... マンションおよび土地・建物等の販売

不動産管理..... マンションおよびオフィスビル等の管理

不動産仲介..... 不動産の売買仲介

請負工事..... マンション修繕工事等の請負

その他..... マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸管理、マンションの入居者向けサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業活動を行うグループ各社で構成されており、グループ各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、グループ各社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「不動産開発事業」、「不動産管理事業」および「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、マンションの開発・分譲およびそれに附帯する事業を行っております。「不動産管理事業」は、マンション・ビル等の管理および修繕工事等の請負ならびにマンションの入居者向けサービス等を行っております。「不動産流通事業」は、不動産の売買仲介および買取販売ならびにマンション・ビル等の賃貸・賃貸管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	不動産開発 事業	不動産管理 事業	不動産流通 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	68,240	49,313	9,726	1,836	-	129,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	580	46	262	1,048	-
計	68,399	49,893	9,773	2,099	1,048	129,117
セグメント利益	2,274	3,712	566	194	658	6,089

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 658百万円には、セグメント間取引消去 74百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 584百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。